

## Ⅱ. 国民の安全・安心の確保

- (1) 激甚化する水害・土砂災害、切迫する巨大地震や加速するインフラ老朽化に対し、既存施設の有効活用、真に必要な事業への重点化を図りつつ、ソフト・ハード総動員の防災・減災、老朽化対策を推進。
- (2) 尖閣諸島周辺海域をはじめとする領海警備等に万全を期すための戦略的海上保安体制を構築。
- (3) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化や公共交通における安全対策など、日常生活における安全・安心を確保。

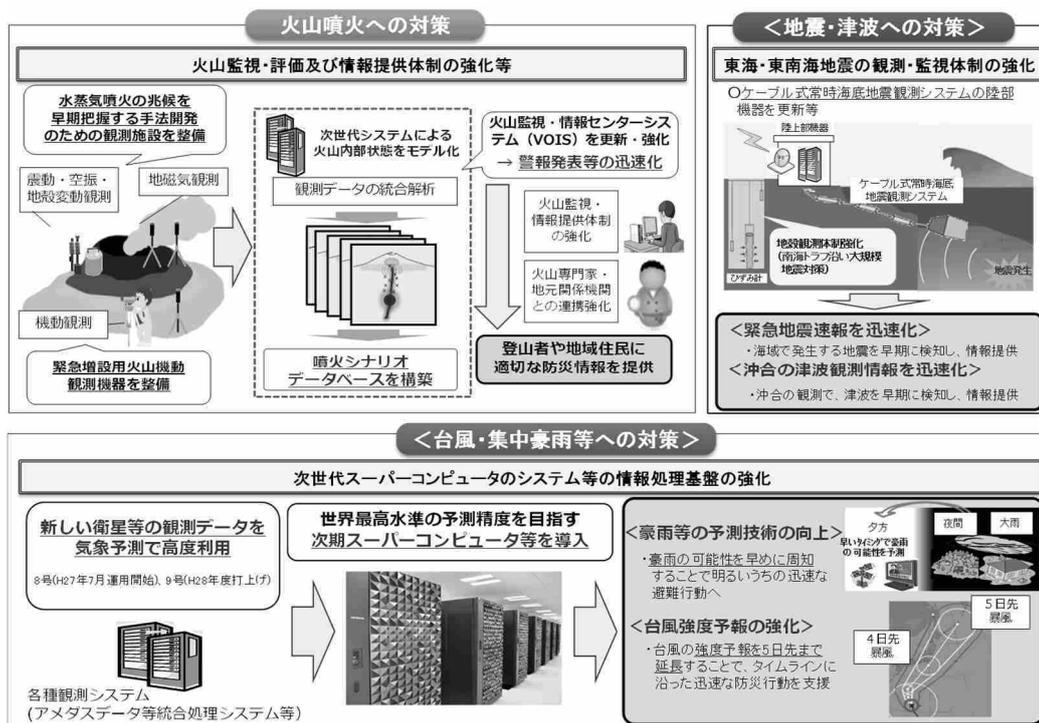
### (1) 新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進

※計数については、一部重複がある

#### (a) 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化 [117 億円 (1.32)]

火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制や防災気象情報等の提供体制を強化する。

- ・ 噴火警報等を迅速に発表するための火山観測機器やデータ処理システム等の整備
- ・ 火山監視の強化と火山周辺の地理空間情報の整備
- ・ 火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化に向けた検討の推進
- ・ 緊急地震速報・津波観測情報を迅速・正確に発表するための観測・監視体制の強化
- ・ ひまわり 8 号の運用及びひまわり 9 号の打上げに向けた準備
- ・ 台風・集中豪雨等の予測技術を向上させる次世代スーパーコンピュータ等の整備
- ・ 地方公共団体における気象予報士等を活用した気象情報活用支援モデル事業の実施



## (b)大規模水害の被害想定の共有と ICT 等の情報ソフトインフラの整備 による防災・減災対策の推進 [17 億円 (2.45)]

近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化していることを受け、水害・土砂災害を対象として、ICT 等も活用しつつ、総合的な対策に緊急的かつ省横断的に取り組む。

(被害想定の共有とそれを踏まえた対策)

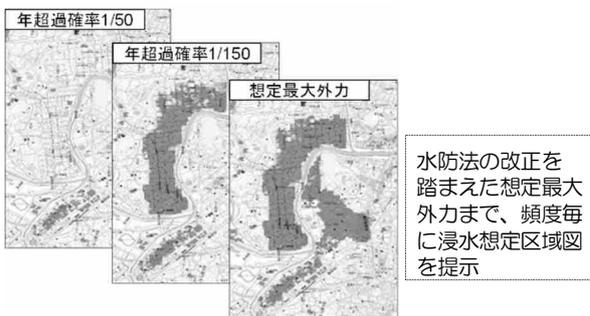
- ・ 最大クラスの洪水、内水、高潮の浸水想定区域指定及びハザードマップ作成の推進
- ・ 社会経済の壊滅的な被害を回避するための大規模水害による被害想定を作成・共有
- ・ 全国各ブロックにおける関係機関が連携した本格的なタイムライン等の策定
- ・ 鉄軌道事業者の地下駅の浸水対策の推進

(リスク情報の提供の充実)

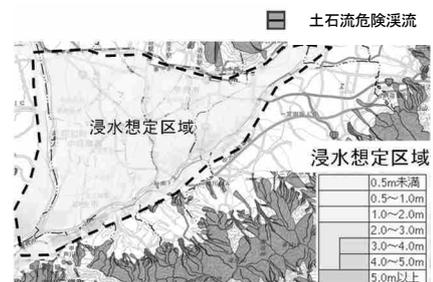
- ・ 避難判断やまちづくり、住宅の購入等の用途に応じたきめ細かいリスク情報の提示
- ・ 防災アプリ開発等を通じた避難支援に資するリスク情報のオープンデータ化の推進
- ・ 地下街等の避難確保・浸水防止策の強化に資する内水被害に関する情報提供の推進
- ・ 不動産総合データベースによる宅建業者から消費者への災害リスク情報の提供の推進
- ・ 豪雨や台風の予測技術向上のためのシステム整備による情報提供の強化

(被災状況の把握手段の多様化による災害対応の強化)

- ・ 合成開口レーダ等のセンシング技術を活用した被災状況等の把握の強化
- ・ SNS 等の活用による水害・土砂災害発生の兆候や被災状況等の把握の強化



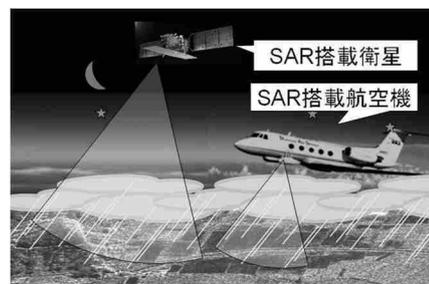
避難やまちづくり等、目的や対象に応じてきめ細かくリスク情報を提示



様々なリスク情報をわかりやすく重ね合わせて表示するハザードマップポータルサイト



リスク情報のオープンデータ化の推進による研究機関や民間による防災アプリ等の開発の促進



合成開口レーダ (SAR) 等を搭載した衛星や航空機の活用による被災状況等の把握

※ 合成開口レーダとは昼夜問わず悪天候下においても浸水域等を把握できるレーダである。

※ SAR とは Synthetic Aperture Radar の略である。

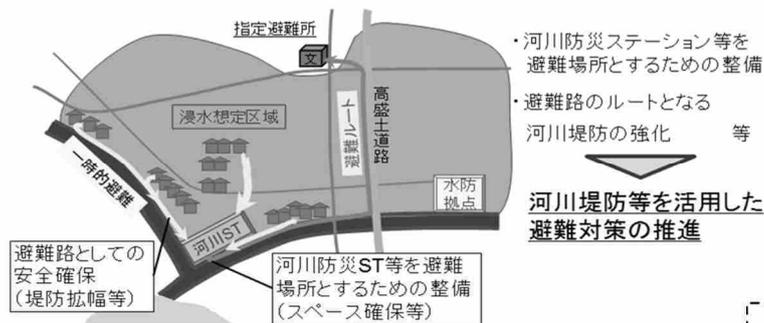
## (c) 気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進

[5,984億円(1.24)]

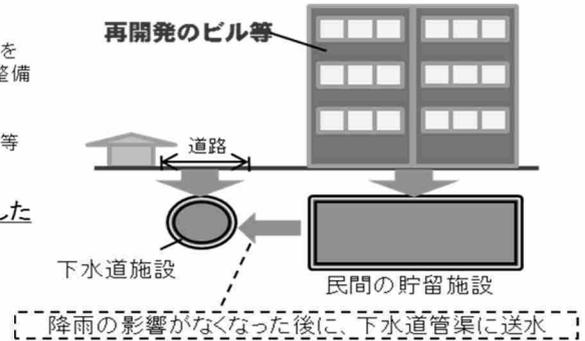
頻発する水害・土砂災害や火山災害に備えるため、既存施設を賢く使う取組と選択と集中による対策を推進する。

- ・ 想定される被害状況等を考慮し整備効果の早期発現に向けた計画的な治水対策の推進
- ・ 水害・土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の推進
- ・ 住民の避難にも活用できる河川堤防等の整備の推進
- ・ 既存ダム の徹底活用及び嵩上げや放流設備の増強等を行うダム再生の推進
- ・ 官民連携した浸水対策の推進及び下水道既存施設を活用した雨水管理支援制度の創設
- ・ 警戒避難体制の整備等と一体となった土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 噴火に起因する土石流等への対策強化を図るための火山噴火緊急減災対策事業の創設

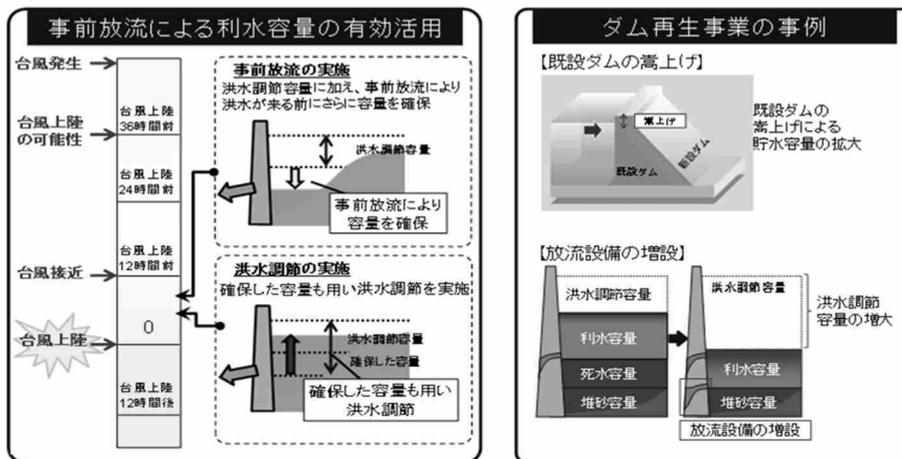
### <住民の避難にも活用できる河川堤防等の整備>



### <官民連携した浸水対策>



### <既存ダム の徹底活用及び嵩上げや放流設備の増強等を行うダム再生>



### <火山噴火緊急減災対策>



## (d) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進

[2,028 億円 (1.26)]

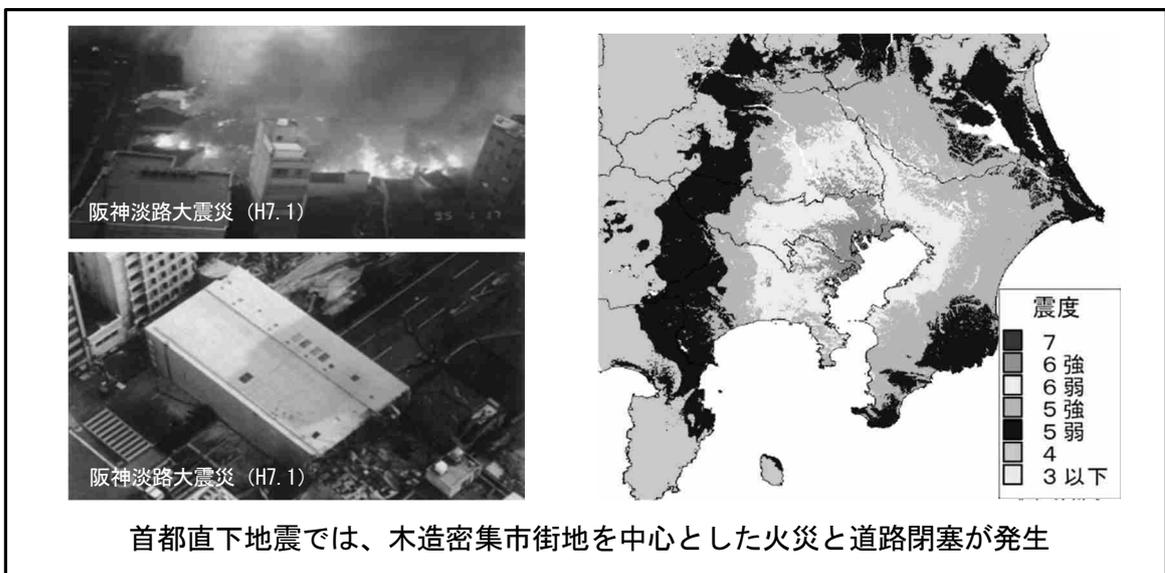
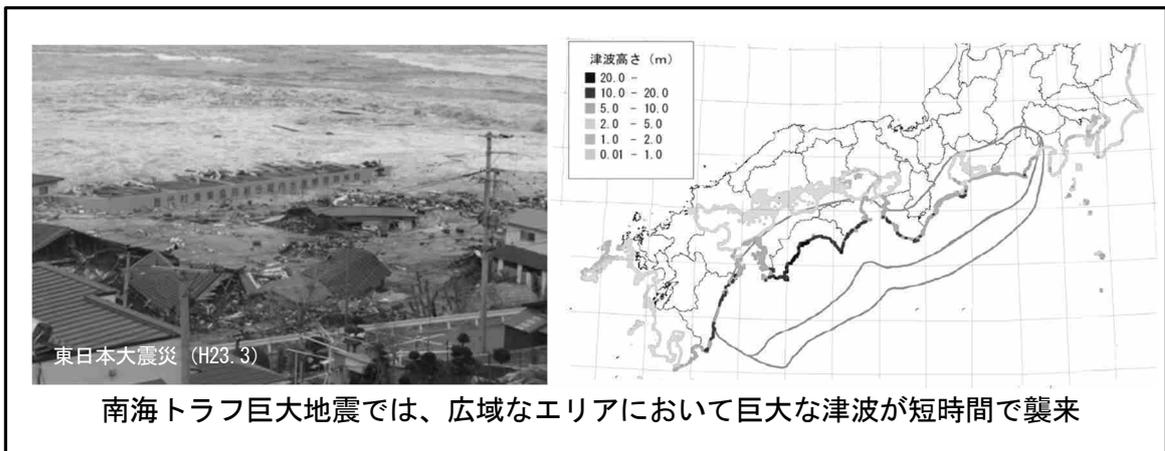
南海トラフ巨大地震等の発生に備え、ゼロメートル地帯等において、各々の地震で想定される具体的な被害特性に合わせた対策を省の総力を挙げて推進する。

(救助・救急ルート確保計画策定等の応急対策)

- ・ 首都直下地震発災時における“八方向作戦”等の道路啓開体制の充実
- ・ 首都圏で緊急輸送ルートを補完する河川敷道路や船着場等を活用する計画の策定
- ・ 陸海空の全輸送モードを活用した確実に迅速な支援物資輸送計画の策定
- ・ 重要港湾以上の全ての港湾における緊急物資等の輸送に資する港湾BCPの策定
- ・ 緊急物資や燃料等の海上輸送の拠点となる瀬戸内海等の港湾への航路啓開の迅速化
- ・ 緊急地震速報・津波観測情報を迅速に提供するための観測・監視体制の強化

(施設の耐震化等の予防的対策)

- ・ 河川・海岸堤防の耐震・液状化対策及び水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の推進
- ・ 基幹的交通ネットワークを保全するための土砂災害対策の推進
- ・ 被災後の迅速な復旧・復興に貢献する地籍整備の推進
- ・ 地震・津波被害の防止・軽減のための公共施設の耐震・液状化対策等の推進



## **(e) 災害時における人流・物流の確保 [5,083 億円 (1.22)]**

災害発生時に備えて、陸上・海上輸送ルート of 整備や耐震対策、情報提供体制の構築等を推進する。

(陸上・海上輸送ルートの整備等)

- ・ 広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンク等の整備の推進
- ・ 大規模災害に備えた道路の防災（斜面・盛土等）・震災対策（耐震補強等）の推進
- ・ 異常降雪等に備えて冬期道路交通を確保するための除雪体制等の構築
- ・ 本格的な無電柱化に向けた緊急輸送道路での占用制限や低コスト手法の導入等の推進
- ・ 多様な輸送手段を活用した支援物資輸送に関する広域連携体制構築の推進
- ・ 基幹的広域防災拠点における緊急物資や支援要員の受入体制の強化

(耐震対策や情報提供体制の構築)

- ・ 主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策の推進
- ・ 災害時の的確な情報提供等のための東京湾における一元的な海上交通管制の構築
- ・ 船舶の安全航行に不可欠な航路標識の耐震補強、耐波浪及び自立型電源化の実施



< 橋梁の耐震補強 >



< 災害対策基本法を適用した車両移動（大雪時） >



< 斜面崩落防止対策 >

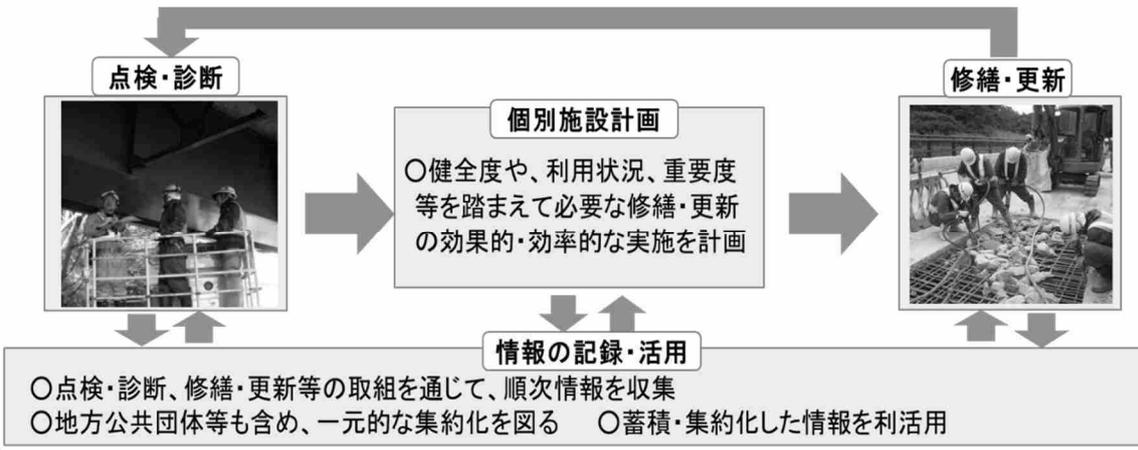
## (f) インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

[4,769億円(1.21)]

国民の安全・安心の確保等のため、インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進する。

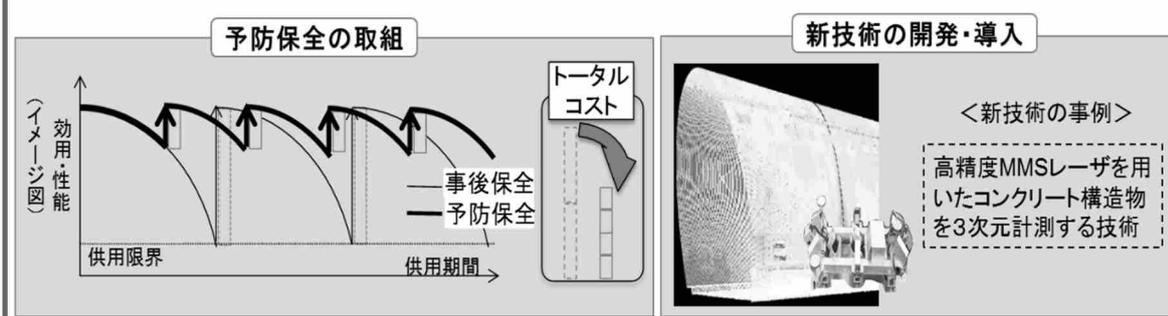
### メンテナンスサイクルの構築

個別施設計画を核として、点検・診断、修繕・更新、情報の記録・活用といったメンテナンスサイクルを構築



### トータルコストの縮減・平準化

予防保全の考え方に基づく長寿命化の推進や、新技術の開発・導入により、トータルコストを縮減・平準化



### 地方公共団体等への支援

研修の充実・強化、資格制度の構築、基準類の体系的整備、技術的助言、財政支援 等



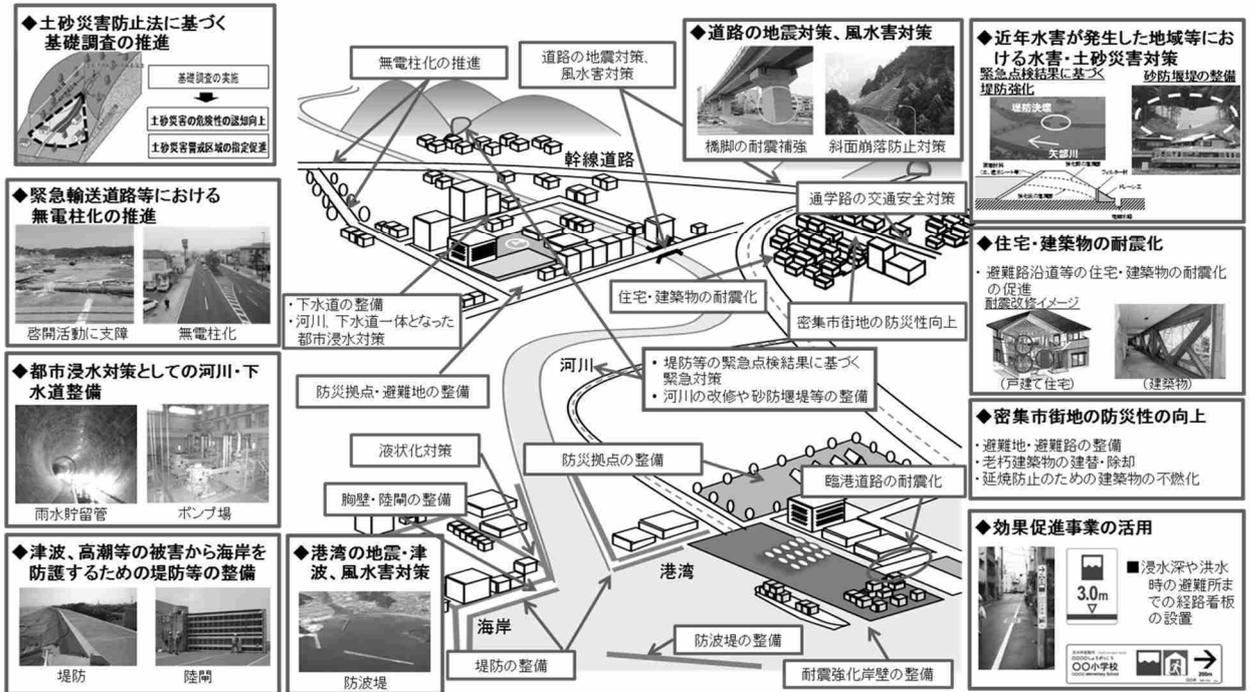
## (g) 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 [2億円(皆増)]

社会インフラの老朽化に対し、より効果的・効率的に対応できるロボットの開発・導入を促進するため、現場での実際の点検と同等の環境下で性能等の検証を行う。

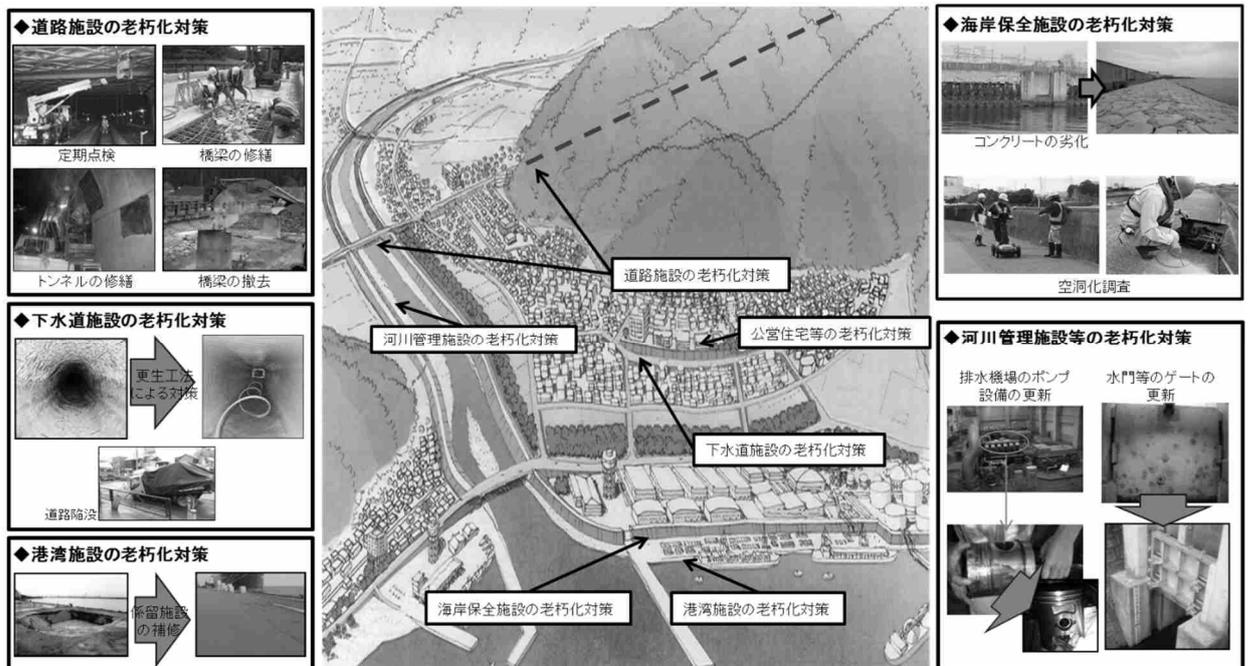
## (h) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金） [12, 853 億円 (1.17)]

頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など地域における総合的な取組を集中支援する。

### < 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策（イメージ） >



### < インフラ長寿命化計画を踏まえた対策（イメージ） >



## (2) 戦略的海上保安体制の構築等

### (a) 戦略的海上保安体制の構築 [509 億円 (1.42)]

尖閣領海警備や離島・遠方海域を含む我が国周辺海域における様々な不審事象、不法行為等に隙のない対応を行うため、戦略的海上保安体制の構築を推進する。

- ・ 尖閣諸島周辺海域における航空機による 24 時間監視体制の構築
- ・ 同海域における外国漁船に対応した規制能力強化型巡視船の整備及び拠点確保
- ・ 離島・遠方海域における対応能力の強化のためのヘリ搭載型巡視船の代替整備
- ・ 高性能化を図った巡視船等の計画的な代替整備
- ・ 指揮命令・秘匿通信機能強化のための情報通信体制の整備

＜平成 28 年度当初予算で新規要求する主な巡視船・航空機＞

#### ■ 新型ジェット機



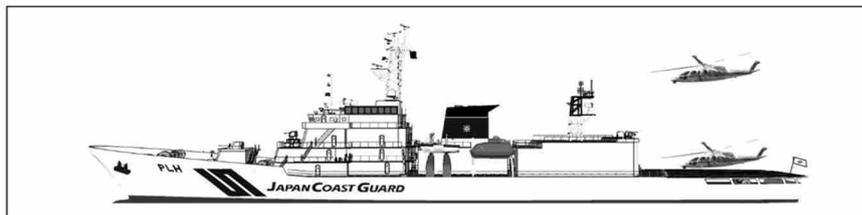
航続距離や監視機能等に優れたジェット機

#### ■ 規制能力強化型巡視船



外国漁船の規制のために船体強度を高めた巡視船

#### ■ ヘリコプター 2 機搭載型巡視船



災害対応や捜索監視等の能力を強化した巡視船

### (b) 法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援 [2 億円 (8.08)]

法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国間で共有すること等を目的として、海上保安政策課程（修士）の拡充や教育・研究基盤の強化等を実施する。

### **(3) 生活空間の安全・安心の確保**

#### **(a) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進**

**[300 億円 (1.02)]**

大規模地震の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善や住宅・建築物の耐震化を推進する。

- ・ 密集市街地における防災対策と生活支援機能等の整備の総合的な支援
- ・ 住民の防災意識の向上に向けた防災まちづくり活動への支援
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物への重点的支援措置の延長等による耐震化の推進
- ・ 帰宅困難者等を受け入れるための施設の整備の支援
- ・ 大臣認定を取得した建築材料等の品質確保等のための体制の強化

#### **(b) 公共交通における安全の確保と生活空間における交通安全対策の推進**

**[7 億円 (4.93)]**

自動車、航空、船舶など公共交通における安全確保に万全を期するとともに、踏切や生活道路など生活空間における交通安全対策を推進する。

(公共交通における安全の確保)

- ・ 全ての貸切バス事業者への運輸安全マネジメント評価とその啓発に向けた取組の推進
- ・ 無人航空機の安全確保に向けた取組
- ・ IT を活用した船舶の安全性向上に向けた取組の推進
- ・ スマートフォンを活用した小型船舶の衝突事故防止対策の強化

(生活空間における交通安全対策)

- ・ 高齢者等の踏切事故防止対策の推進のための踏切保安設備の整備への支援
- ・ 急ブレーキ位置情報等のビッグデータを活用したきめ細かく効率的な事故対策の実施
- ・ 生活道路のハンプの設置等による歩行者・自転車利用者の命を守る安全対策の実施

<生活空間における交通安全対策（イメージ）>

【踏切保安設備の整備に対する支援の強化】

※  今回追加する補助対象設備

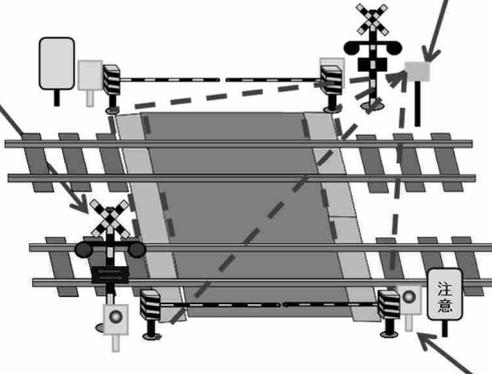
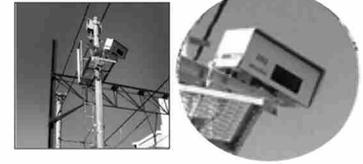
<全方位警報機>

高齢者等が踏切を認識しやすい警報機



<障害物検知装置(高規格化)>

高齢者等が踏切道内に取り残されたことを自動的に検知する装置



<非常押しボタン>

高齢者等が踏切道内に取り残されたことを発見した場合、列車に知らせるための装置

【ビッグデータによる急ブレーキ多発箇所の特定と効果的・効率的な対策】



【生活道路の対策】

